

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,217,522	6,470,092	9,434,433
経常利益 (千円)	148,837	411,482	219,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	104,865	297,744	116,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,835	349,023	59,506
純資産額 (千円)	4,342,067	4,585,590	4,282,595
総資産額 (千円)	9,673,565	9,010,727	9,374,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.36	52.13	20.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	50.9	45.7

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.11	23.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀の金融政策等を背景に雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国の次期政権の政策の不確実性や英国のEU離脱問題、欧州の地政学リスクや中国を始めとする新興国経済の減速で、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。公共投資は底堅い動きとなっており、新設住宅着工件数は、マイナス金利導入後の住宅ローン低下を受けて上期は急回復しましたが、夏場以降持家は前年を上回る水準で推移しているものの、分譲住宅では横ばいとなっています。

このような状況の中、当社グループの売上高は、主原材料である銅の価格が前年比で20%程下落したことによる売価の下落、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.の解散等により前年を下回りました。

営業利益においては、原材料価格の低下、生産性向上による原価低減、販管費の低減等により全セグメントで黒字となり、前年を上回りました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も為替差損が42百万円発生しましたが、これを吸収し前年を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,470百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は454百万円（前年同期比148.1%増）、経常利益411百万円（前年同期比176.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円（前年同期比183.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資の停滞を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比減少基調で推移し、また銅価格が前年よりも大幅にダウンしている影響で、売上高は4,259百万円（前年同期比12.5%減）と減少しました。

利益面につきましては、コスト削減の取り組みと上期までの円高による為替の影響をうけて、セグメント利益は314百万円（前年同期比76.9%増）と大幅な増加となりました。

[ポリマテック]

当事業に影響のある住宅着工件数は、前年比増加基調で推移しているものの、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD.の解散の影響等で、売上高は1,766百万円（前年同期比4.0%減）と微減となりました。

利益面につきましては、生産性の改善及びコスト削減の取り組みの結果、セグメント利益は91百万円（前年同期比334.5%増）と大幅な増加となりました。

[電熱線]

当事業の主要な市場である白物家電向けヒーター用途において一部海外品が流入してきたことや、海外向け受注においても新興国経済の減速の影響を受け受注が減少しました。白物家電用途以外の分野及び海外市場での新規開拓にも注力しましたが、ニッケル価格変動に起因する販売価格の下落の影響もあり売上高は444百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への移行による固定費の削減に取り組んだ結果、セグメント利益は47百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 621,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,667,000	5,667	-
単元未満株式	普通株式 45,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,667	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社三ッ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	621,000	-	621,000	9.81
計	-	621,000	-	621,000	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,210	1,212,376
受取手形及び売掛金	2,862,267	2,986,374
電子記録債権	261,601	318,771
商品及び製品	906,368	789,251
仕掛品	207,674	179,459
原材料及び貯蔵品	240,209	196,947
その他	87,652	80,044
流動資産合計	6,020,984	5,763,226
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,879,886	1,869,193
その他(純額)	753,517	675,964
有形固定資産合計	2,633,403	2,545,158
無形固定資産	32,116	54,869
投資その他の資産		
投資有価証券	465,771	536,633
関係会社長期貸付金	165,311	-
その他	225,688	114,414
貸倒引当金	169,201	3,575
投資その他の資産合計	687,569	647,473
固定資産合計	3,353,090	3,247,500
資産合計	9,374,074	9,010,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,533	993,997
電子記録債務	444,364	386,143
短期借入金	352,121	319,711
未払費用	28,406	29,626
未払法人税等	26,882	15,609
賞与引当金	75,207	38,354
その他	926,211	886,456
流動負債合計	2,888,727	2,669,900
固定負債		
長期借入金	1,603,823	1,137,120
長期末払金	233,170	232,385
退職給付に係る負債	311,327	308,138
その他	54,429	77,593
固定負債合計	2,202,751	1,755,236
負債合計	5,091,478	4,425,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,987,653	2,239,700
自己株式	149,690	150,020
株主資本合計	4,108,077	4,359,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,478	196,071
為替換算調整勘定	26,743	19,749
退職給付に係る調整累計額	5,295	9,975
その他の包括利益累計額合計	174,517	225,796
純資産合計	4,282,595	4,585,590
負債純資産合計	9,374,074	9,010,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,217,522	6,470,092
売上原価	5,923,399	4,966,084
売上総利益	1,294,123	1,504,008
販売費及び一般管理費	1,111,074	1,049,935
営業利益	183,049	454,073
営業外収益		
受取利息	273	972
受取配当金	11,343	11,278
受取家賃	6,897	6,735
仕入割引	5,732	4,808
その他	10,057	6,102
営業外収益合計	34,304	29,899
営業外費用		
支払利息	18,752	13,140
売上割引	16,362	14,310
為替差損	29,693	42,184
その他	3,707	2,854
営業外費用合計	68,516	72,489
経常利益	148,837	411,482
特別利益		
固定資産売却益	-	483
子会社清算益	-	11,115
特別利益合計	-	11,599
特別損失		
固定資産除却損	466	1,720
投資有価証券売却損	1,723	3,838
特別損失合計	2,190	5,559
税金等調整前四半期純利益	146,646	417,523
法人税、住民税及び事業税	22,348	29,395
法人税等調整額	19,433	90,382
法人税等合計	41,781	119,778
四半期純利益	104,865	297,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,865	297,744

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	104,865	297,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,436	53,592
為替換算調整勘定	12,396	6,994
退職給付に係る調整額	1,011	4,680
その他の包括利益合計	15,029	51,278
四半期包括利益	89,835	349,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,835	349,023

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,045千円	2,103千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	97,188千円
電子記録債権	- 千円	22,124千円
支払手形	- 千円	1,153千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 子会社清算益

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.を清算したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	107,482千円	103,717千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,704	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,697	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,866,669	1,838,944	511,908	7,217,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	35	35
計	4,866,669	1,838,944	511,943	7,217,557
セグメント利益又は損 失()	177,899	21,109	15,959	183,049

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	4,259,204	1,766,245	444,642	6,470,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	926	-	-	926
計	4,260,131	1,766,245	444,642	6,471,019
セグメント利益	314,726	91,727	47,619	454,073

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	18円36銭	52円13銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	104,865	297,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	104,865	297,744
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,712	5,712

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 3 日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

徳丸

公義

印

業務執行社員

公認会計士

田邊

太郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。